

能力開発

今後三年間の能力開発費用は増加の見込み——厚労省調査

TOPICS

1

厚生労働省は三月二日、二〇一四年度の「能力開発基本調査」結果を発表した。企業・事業所における教育訓練の実施状況等を明らかにするため、二〇一〇年度から毎年、実施しているもの。それによると、正社員一人当たりのOFF-JT費用について、今後三年間は「増加傾向」で推移するとみる企業が、前回調査を六・九割上回る三七・三%となった。同様に、自己啓発支援についても「増加傾向」を見込む企業が大幅に増加し、前回より一七・二割プラスの二七・五%だった。景気の緩やかな回復基調が続くなか、人材育成投資に対する企業・事業所の積極的な姿勢が浮き彫りになっている。

約四分の一の企業で過去三年間のOFF-JT費用が増加傾向

調査は、「企業調査」「事業所調査」と「個人調査」で構成している。「企業調査」と「事業所調査」は、常用労働者三〇人以上を雇用している企業・事業所を対象に、それぞれ約七二〇〇企業約七二〇〇事業所を抽出。また「個人調査」は、調査対象となる事業所に属している労働者約二万一〇〇〇人を抽出し、それぞれ昨年一〇月～二月にかけて実施した。

企業調査で、教育訓練に支出した費用の労働者一人当たりの平均額（費用

を支出している企業の平均額）をみると、OFF-JT（業務命令に基づき通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）については、前回調査比〇・一万円増の一・四万円となった。自己啓発支援についても〇・二万円増で、〇・六万円だった。

こうしたなか、過去三年間にOFF-JTに支出した費用実績の推移を尋ねると、「増減なし」の企業が三二・六%に対し、「増加傾向」が二四・四%、「減少傾向」が八・八%、「実績なし」が三三・一%などとなった。同様に、自己啓発支援に支出した費用については、「増減なし」が二六・四%で、「増加傾向」が一〇・三%、「減少傾向」が五・八%、「実績なし」が五五・九%だった。一方、「今後三年間」については、OFF-JT、自己啓発支援とも「過去三年間」に比べて、「増加傾向」を見込む企業割合が多くなっている。OFF-JTについては、「増加傾向」が三七・三%でもっとも多く、「増減なし」（三四・九%）を上回った。また、自己啓発支援についても、「実績なし」が三九・七%まで大幅に減少。その分、「増加傾向」を見込む企業が二七・五%まで増加する結果となった。

なお、人材育成投資を増やそうとする動きは、正社員に比べてそもそも「実績なし」が多い「正社員以外」につい

てもみられる。OFF-JTについては「増加傾向」を見込む企業割合は、過去三年間の九・一%に対し、今後三年間は一九・五%まで上昇。同様に自己啓発支援では、三・四%→一四・九%に増加している。

約四割の事業所が「指導人材の不足」を指摘

次に、事業所調査をみると、正社員に対してOFF-JTを実施した割合は七二・四%と、前回調査（六九・九%）よりやや増加した。正社員以外に対しては、ほぼ横ばいの三四・〇%だった。また、計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる教育訓練）の実施については、正社員（前回五九・四%→今回六二・二%）、正社員以外（同二八・六%→三一・一%）とも、やや増加した。

こうしたなか、能力開発や人材育成に関して何らかの「問題がある」とする事業所は七五・九%にのぼり、前回調査（七〇・七%）を五割以上、上回った。その内容としては（複数回答）「指導する人材が不足している」（五二・二%）がもっとも多く、次いで「人材育成を行う時間がない」（四八・八%）、「人材を育成しても辞めてしまう」（四〇・〇%）、「鍛えがいのある人材が集まらない」（二七・四%）、「育成を行う

ための金銭的余裕がない」（一九・九%）などがある。また、

約八割の正社員が自己啓発を行ううえで「問題あり」と回答

個人調査をみると、自己啓発を行った割合は正社員（四三・三%）、正社員以外（一六・四%）とも、前回調査（それぞれ四四・三%、一七・三%）を下回った。

自己啓発について何らかの問題があるとした者は、正社員では前回調査と同水準の七八・四%、正社員以外では微増の七〇・〇%となった。具体的な内容をみると（複数回答）、正社員では「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が五八・九%で最多。これに「費用がかかりすぎる」（三一・九%）、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」（二〇・六%）、「どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない」（二〇・〇%）などの順が続く。

一方、自己啓発の問題点としては、正社員以外でも「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」（三四・二%）がもっとも多い。ただ、正社員に比べるとその割合はかなり低く、その分、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」（三三・三%）や「自分の目指すべきキャリアがわからない」（二〇・五%）等も多いなど、正社員とは異なる事情が浮かび上がっている。

（調査・解析部）